

いの町訓令第7号

いの町委託業務における総合評価方式取扱要綱を次のように制定する。

令和7年3月14日

いの町長 池田 牧子

いの町委託業務における総合評価方式取扱要綱

(趣旨)

第1条 この訓令は、いの町が発注する委託業務について、総合評価方式による競争入札を行うために必要な事項を定める。

(総合評価方式による競争入札)

第2条 総合評価方式は、委託業務の特性（規模、内容等）に応じて適用するものとし、原則、次の委託業務に適用する。ただし、委託対象金額は消費税額及び地方消費税額を含んだ金額とする。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| (1) 測量業務 | 委託対象金額が 1,500 万円以上 |
| (2) 土木関係建設コンサルタント業務 | 委託対象金額が 1,500 万円以上 |
| (3) 地質調査業務 | 委託対象金額が 500 万円以上 |
| (4) 上記以外の業務 | 町長が必要と認めるもの |

(総合評価方式の方法)

第3条 総合評価方式の施行は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の10の2の規定に基づくものとし、価格以外の評価として企業の施工能力及び配置予定技術者の能力その他必要と認められる事項の評価を行う。

- 前項の評価は別記に定める総合評価方式評価基準により発注業務に応じて定めるものとし、当該評価点（以下「技術等評価点」という。）を当該入札者の入札価格で除して評価値を算定し（小数点以下第5位以下切捨）、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。
- 評価値の最も高い者が2者以上あるときの落札者は、くじ引きにより決定

する。

- 4 第2項の規定にかかわらず、入札価格が失格基準価格を下回る者については、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づき落札者としな
- 5 失格基準価格は、必要に応じて予定価格の10分の6から10分の8.5の額の範囲内で定めることができる。

(一般競争入札の公告)

第4条 総合評価方式による一般競争入札を行うときの入札公告の様式は、別紙1のとおりとする。

- 2 入札公告は、管財契約課で頒布するとともに、いの町ホームページへ掲載する。
- 3 総合評価方式による一般競争入札に参加する者は、当該入札公告に定める入札参加申請を行わなければならない。

(指名競争入札の指名通知)

第5条 総合評価方式による指名競争入札を行うときの指名通知の様式は、別紙2のとおりとする。

- 2 総合評価方式による指名競争入札に参加する者は、別紙2に定める様式により技術等評価点のための届出書等を提出しなければならない。
- 3 前項の届出書の提出がない入札参加者の行った入札は、無効とする。

(入札結果の公表)

第6条 総合評価方式により落札者が決定されたときは、別紙3にまとめて管財契約課に備え置き閲覧の方式により公表する。

(その他)

第7条 この訓令に定めるもののほか、総合評価方式の施行に関して必要な事項は別に定める。

別記

総合評価方式評価基準

評価項目		評価内容	評価基準	配点
企業の履行能力	同種業務の履行実績	同種業務の履行実績（過去15年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注業務で実績4件以上	30/30
			B いの町及び高知県の発注業務で実績1件以上4件未満	15/30
			C いの町及び高知県の発注業務で実績無し	0/30
	災害時等の地域貢献	入札参加申請日又は指名通知日現在において、いの町と災害時の応急対策活動協力に関する協定を締結している団体の構成員の有無	A 防災協定を締結した団体の構成員 有り	10/10
			B 防災協定を締結した団体の構成員 無し	0/10
	地理的条件	入札参加申請日又は指名通知日現在における、いの町内の主たる営業所の有無	A いの町内に主たる営業所 有り	10/10
B いの町内に主たる営業所 無し			0/10	
配置予定技術者の能力	同種業務の履行実績	管理技術者・照査技術者としての履行従事の有無（過去15年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注業務で実績4件以上	30/30
			B いの町及び高知県の発注業務で実績1件以上4件未満	15/30
			C いの町及び高知県の発注業務で実績無し	0/30

	配置予定技術者の保有資格	管理技術者の保有資格	A 技術士または RCCM の資格を有する	10 / 10
			B 資格なし	0 / 10
		照査技術者の保有資格	A 技術士または RCCM の資格を有する	10 / 10
			B 資格なし	0 / 10
合計			100 / 100	

別紙1

公 告

次のとおり総合評価方式一般競争入札を行いますので、いの町契約規則（平成16年いの町規則第46号）第5条により公告します。

年 月 日

いの町長 ○○ ○○

第1 入札に付する事項

- 1 業務名 ○○○○委託業務
- 2 業務番号 第 号
- 3 履行場所 いの町○○
- 4 履行期間
- 5 業務内容
- 6 予定価格 事後公表
- 7 申請期間 公告の日から 年 月 日まで
- 8 入札日時等
 - (1) 入札日時 年 月 日 時 分から
 - (2) 入札及び開札場所 いの町役場 ○○

ただし、日程等は変更する場合がある。この場合には、直ちに入札参加者全員に連絡する。

- 9 この入札への参加者は、入札心得を了知すること。
- 10 この入札は、入札参加資格を認めた者が2者以上の場合に行い、1者又は無い場合には行わない。また、入札参加を認めた者が2者以上あった場合でも、入札辞退等により1者となった場合には、入札を行わない。
- 11 この入札の参加申請において提出された申請書等は、返却しない。また、申請書等について提出期限後の差し替え、訂正等は認めない。

- 12 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合には、当該申請を無効とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
- 13 契約締結までの間に次に該当した場合には、落札決定を取り消すこと又は契約を締結しないことがある。
 - (1) いの町建設工事指名停止措置要綱（平成 18 年いの町訓令第 11 号）又は指名回避措置基準要領（平成 18 年いの町訓令第 13 号）による措置を受けたとき
 - (2) いの町建設工事指名停止措置要綱の対象となる事案に該当したとき
 - (3) 国又は高知県から指名停止等の措置を受けたとき
 - (4) 第 2 に定める入札参加資格要件のいずれかを喪失したとき

第 2 入札参加資格

この業務の入札に参加できる者は、次に掲げる要件を満たすものであること。

1 要件

- (1) いの町測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格を有すること。
- (2) ○○に主たる営業所（本社又は本店）を置く者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (4) この公告の日から当該業務の入札の日までの間に、いの町建設工事指名停止措置要綱又は指名回避措置基準要領に基づき指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (5) この公告の日から当該業務の入札の日までの間に、国又は高知県から指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (6) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく会社更生手続開始の申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成 11 年法律第 158 号）に基づく特定債務等の調整に係る調停の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てのいずれも行っていない者であること。
- (7) いの町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則第 2 条第 2 項第 5 号に掲げる排除措置対象者に該当しない者であること。

2 配置技術者の要件

次に掲げる①から③の要件を満たす管理技術者及び照査技術者を当該業務に配置できると。

- ① 技術士法（昭和58年法律第25号）による技術士で、次のいずれかを満たすものであること。
 - ア 建設部門で選択科目を「〇〇」とする者
 - イ 総合技術監理部門で選択科目を「〇〇-〇〇」とする者
- ② 一般社団法人建設コンサルタンツ協会が実施するシビルコンサルティングマネージャー（RCCM）試験に合格し、同協会に備えるRCCM登録簿に登録されている者のうち、登録部門を「〇〇」とする者
- ③ 建設コンサルタント登録規定第3条第1号のロの規定による国土交通大臣の認定を受けている者のうち、登録部門を「〇〇」とする者

第3 評価に関する事項

1 評価基準及び配点

次のとおりとする。

評価項目		評価内容	評価基準	配点
企業の履行能力	同種業務の履行実績	同種業務の履行実績（過去15年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注業務で実績4件以上	30 / 30
			B いの町及び高知県の発注業務で実績1件以上4件未満	15 / 30
			C いの町及び高知県の発注業務で実績無し	0 / 30
	災害時等の地域貢献	入札参加申請日又は指名通知日現在において、いの町	A 防災協定を締結した団体の構成員 有り	10 / 10

		と災害時の応急対策活動協力に関する協定を締結している団体の構成員の有無	B 防災協定を締結した団体の構成員 無し	0 / 10
	地理的条件	入札参加申請日又は指名通知日現在における、いの町内の主たる営業所の有無	A いの町内に主たる営業所 有り	10 / 10
			B いの町内に主たる営業所 無し	0 / 10
配置予定技術者の能力	同種業務の履行実績	管理技術者・照査技術者としての履行従事の有無（過去15年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注業務で実績4件以上	30 / 30
			B いの町及び高知県の発注業務で実績1件以上4件未満	15 / 30
			C いの町及び高知県の発注業務で実績無し	0 / 30
	配置予定技術者の保有資格	管理技術者の保有資格	A 技術士または RCCM の資格を有する	10 / 10
			B 資格なし	0 / 10
		照査技術者の保有資格	A 技術士または RCCM の資格を有する	10 / 10
			B 資格なし	0 / 10
	合計			

2 評価方法

- (1) 「同種業務の履行実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」の提出があった者に標準点100点を与え、評価基準による評価に基づき加算点を加える。
- (2) 加算点は、企業の履行能力評価50点、配置予定技術者の能力評価50点の計100点を最高点数10点として換算し、標準点に加える。

- (3) 標準点に加算点を加えた点数を当該入札参加者の入札価格（百万円単位に換算する。
（例：5,000,000円=5.000000））で除して得た数値（小数点第5位以下を切り捨て、小数点第4位までで数値化する。）を評価値とし、評価値によって落札者を決定する。
- (4) 加算点が0点の入札参加者にあっても、評価値は算定する。
- (5) 配置予定技術者を複数で申請した場合は、その評価は、加算点の合計が最も低い技術者のものを点数とする。

3 落札者の決定

入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格が別に定める失格基準価格未満のものにあつては、当該入札を無効とし落札者とはしない。

入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者が2者以上ある場合の落札者は、くじ引きにより決定する。

4 評価内容の担保

落札者は、「配置予定技術者届出書」で届け出た技術者を当該業務に配置しなければならない。当該配置予定技術者は、実際の業務の履行にあたって原則として変更することができない。

第4 入札参加資格の確認申請等

この業務の入札に参加しようとするものは、提出期限までに町長に一般競争入札参加資格申請書（総合評価方式用）、同種業務の履行実績届出書、配置予定技術者届出書、その他必要書類（以下「申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

1 申請書等の提出期間

この公告の日から 年 月 日まで

2 交付又は提出場所

吾川郡いの町 1700-1（いの町役場本庁舎）

いの町管財契約課

電話 088-893-1114

FAX 088-893-0177

3 交付方法

公告及び申請書等様式はホームページ

(<https://nyusatsu.town.ino.kochi.jp/>) からのダウンロードによる。

4 提出方法

申請書等の提出は持参によるものとし、特に認めた場合を除き郵送等その他の方法による申請は受け付けない。

5 入札参加資格なしと認めた場合の通知

入札参加資格なしと認められる者については、FAX通知する。この通知のない者については入札参加を認めるものとし、入札参加資格確認通知は行わない。

6 入札参加資格がないとされた者に対する措置

入札参加資格なしとされ5の通知を受けた者は、その理由を町長に対して求めることができる。

説明を求めようとする場合は、その旨を記載した書面を 年 月 日までに2へ持参すること（持参以外の方法は認めない）。

説明に対する回答は、 年 月 日までに書面により行う。

7 入札参加資格の喪失

5の通知を受けない者にあっても、次に該当する場合は入札参加資格を喪失するものとし、落札者にあつては落札決定を取り消す。

- (1) 第2の入札参加資格を満たさなくなったとき。
- (2) 申請書等に虚偽の記載をしたことが判明したとき。

第5 設計図書の閲覧等

1 閲覧

設計図書は、この公告の日から当該業務の入札の当日までの間、第4の3において示したホームページにおいて閲覧することができる。

2 質疑応答

設計図書の内容についての質問がある場合には、次のとおり取り扱う。

- (1) 質問は書面で行う（口頭質問には回答しない。）ものとし、第4の2へ持参又は郵送（書留郵便に限る）。若しくはFAX送信すること。FAX送信による場合には、必ず電話により着信の有無を確認すること。
- (2) 書面の受付期間は、この公告の日から 年 月 日までの執務時間帯の間（閉庁日は除く。）とする。
- (3) 質問に対する回答は、入札参加資格ありと認めた者すべてにFAX通知する。

第6 入札方法等

- (1) 郵送による入札は認めない。
- (2) 入札時刻に入札会場にいない者については、入札参加を認めない。
- (3) 代理人による入札の場合は、その旨の委任状を持参し、入札書投函の前に入札執行者の確認を受けなければならない。
- (4) 入札書は別に定める所定の様式に基づくものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかにかかわらず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載しなければならない。

第7 入札保証金

免除する。

第8 最低制限価格

設定しない。ただし、別途失格基準価格（予定価格の10分の6から10分の8.5までの範囲）を設ける。

第9 契約保証金

この業務の落札者は、業務委託契約の締結に当たり、契約の保証として、請負代金額の10分の1以上の金額を保証する次の各号のいずれかを納付し、又は提出しなければならない。

- 1 契約保証金（現金に限る。）
- 2 当該契約の債務不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は金融機関若しくは保証事業会社の保証書
- 3 当該契約の債務不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険による保証に係る保険証券

第10 入札結果の公表

この入札の結果については、落札者が決定されて3日以内に入札参加者ごとの評価基準点

と併せて公表する。

第11 契約締結に関する事項

本業務に係る契約は、町議会の議決を要するものであるため、落札決定した日を含めて8日以内に仮契約を締結し、町議会の議決後に本契約とするものとし、その旨を別途通知する。

なお、落札決定から契約締結までの間に、次の要件に該当するものとなったときは、契約を締結しない、又は解除することがある。

- 1 第2入札参加資格の各号のいずれかの要件を満たさなくなったとき
- 2 本町から指名停止又は指名回避等の処分を受けたとき
- 3 建設業法第28条第3項もしくは第5項の規定による営業停止の処分を受けたとき
- 4 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- 5 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続開始の申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律（平成11年法律第158号）に基づく特定債務等の調整に係る調停の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てのいずれも行っていない者。
ただし、民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であっても、民事再生法の規定に基づく再生計画認可の決定又は会社更生法の規定に基づく更生計画認可の決定を受けた者で、再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けた日以降に、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23の規定に基づく経営事項審査を受け、本町の入札参加資格の再認定を受けた者については、当該再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかったものとみなす。
- 6 建設業法第8条第9号及びひの町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則第2条第2項第5号に掲げる排除措置対象者に該当したとき

第12 その他

- 1 この入札による落札者は、契約書提出時に独占禁止法の遵守に係る誓約書を提出すること。誓約書を提出しない場合は、契約を辞退したのものとして取り扱うものとする。

一般競争入札参加資格確認申請書作成要領
(総合評価方式用)

〇〇委託業務
(業務番号)

第1 申請書作成時留意事項

申請書等は次の順に綴じて提出する。

- 1 一般競争入札参加資格申請書（総合評価方式用）
- 2 同種業務の履行実績届出書（必要書類を添付）
- 3 配置予定技術者届出書（必要書類を添付）

申請書作成担当者氏名、電話番号、FAX番号を抜かからず記載する。電話番号は申請書作成担当者の携帯電話番号で差し支えないが、FAX番号は当該事業所のものを記載すること。

第2 同種業務の履行実績届出書作成時留意事項

同種業務とは、次の業務をいう。

- いの町及び高知県の発注業務であること。
- 請負金額が〇〇円以上であること。
- 入札案件と同種業務（〇〇委託業務）とする。

1 業務名欄

委託業務名を記載する。要件を満たす業務実績全てをそれぞれ記載する。

請負金額の多寡は評価対象とはならない。

2 発注機関名欄

具体的に記載する。（いの町〇〇課等）

3 履行場所欄

具体的に記載する。（いの町〇〇等）

4 契約金額欄

最終契約金額（契約時ではなく、変更契約があった場合には変更契約額を増減させた後の最終請負金額）を千円単位（千円未満切捨）で記載する。

5 履行期間欄

契約日ではなく、着工日から完成日までとする。

6 受注形態欄

単体、JV（共同企業体）の別を記載する。ただし、JVの場合には出資比率20%以上のものでなければ評価対象とはならない。

7 業務内容欄

業務内容等を簡潔に記載する。

8 添付資料

履行実績の確認資料として、(財)日本建設情報総合センターの業務実績情報システム (TECRIS) に登録している TECRIS 登録内容確認書の写しを添付する。

TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

第3 配置予定技術者届出書作成時留意事項

1 保有資格欄

保有資格の正式名称を記載する。保有資格の確認資料として、技術検定合格証明書の写しを添付すること。

2 雇用年月欄

配置技術者は申請日において引き続き3ヶ月以上雇用されている者でなければ、保有資格があっても届け出ることにはできない。

雇用年月と雇用期間は申請日時点のものを記載し、引き続き3ヶ月以上雇用されていることを証明する健康保険証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には引き続き3ヶ月以上雇用されているとは認められず、評価対象としないので注意。

何らかの事情で健康保険証の写しの添付ができない場合には、給与支払調書の写し等、3ヶ月以上雇用されていることが証明できる資料を添付する。

3 履行経験の概要欄

「同種業務の履行届出書」の留意事項に準ずるが、従事役職は管理技術者及び照査技術者のいずれかに限る。履行期間の途中で変更になっている場合には、実績として認めない。

4 配置予定技術者の実績

配置予定技術者としての実績が無い場合でも無しと記載し、提出すること。

配置予定技術者を複数で申請した場合は、その評価は、加算点の合計が最も低い技術者のものを点数とする。

様式1

一般競争入札参加資格申請書（総合評価方式用）

年 月 日

いの町長 ○○ ○○様

申 請 者 住 所

商号及び代表者氏名

印

申 請 書 作 成 者 氏 名

電 話 番 号

F A X 番 号

下記1の入札に参加したいので、下記2の書類を添えて申請します。

なお、入札公告及び町が入札に関して定める規定を順守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

- 1 入札の業務等の名称（令和○年○月○日入札公告）
○○委託業務（業務番号）
- 2 添付書類
 - (1) 同種業務の履行実績届出書（様式2、必要書類を添付）
 - (2) 配置予定技術者届出書（様式3、必要書類を添付）

以上

様式2

同種業務の履行実績届出書

会 社 名	
入札対象の委託業務名 (業 務 番 号)	

業 務 名 称 等	委 託 業 務 名 (業 務 番 号)	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	
	契 約 金 額	千円
	履 行 期 間	年 月 ~ 年 月
	受 注 形 態	(J V の 場 合 は そ の 出 資 比 率 %)
業 務 内 容		

(注) 1 共同企業体構成員としての履行実績は、出資比率20%以上のものに限る。

2 記載内容の確認資料として、TECRIS 登録内容確認書の写しを添付すること。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式3

配置予定技術者届

会 社 名	
入札対象の委託業務名 (業 務 番 号)	

配置予定技術者氏名		
生 年 月 日		
保 有 資 格		
雇用年月 (雇用期間)	年 月 (年 ヶ月)	
履 行 経 験 の 概 要	委 託 業 務 名 (業務番号)	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	
	契 約 金 額	
	履 行 期 間	
	受 注 形 態	
	従 事 役 職	
業 務 内 容		

(注) 1 共同企業体構成員としての履行実績は、出資比率20%以上のものに限る。

2 記載内容の確認資料として、健康保険証、技術検定合格証明書の写し、TECRIS 登録内容確認書の写しを添付すること。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

3 管理技術者及び照査技術者それぞれについて作成すること。

別紙2

総合評価方式指名競争入札指名通知書

各 位

いの町長 ○○ ○○

(公印省略)

下記の条件により指名しますので、入札に参加してください。

入札辞退をする場合には、その旨届け出てください。入札辞退により、今後の取引で不利益を受けることはありません。

記

契約条項を示す場所	いの町1700-1 ○○場所
落札決定の方法	別添評価基準に基づく評価方法により、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式とする。
同種業務の履行実績 届出書等提出期限	年 月 日() 「同種業務の履行実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」の提出のない者の入札は、無効とする。
入札保証金	免除する。
失格基準価格	有(町長が予定価格の10分6のから10分の8.5までの範囲で定める)
契約保証金	別に定める方法により、請負代金額の10分の1以上の金額を保証する現金の納付又は保証書等の提出を求める。
入札の無効	別に定める入札心得に規定される無効又は失格に該当する入札は、この入札において無効又は失格として扱う。 入札参加者は、入札心得を承知すること。
入札日時及び場所	年 月 日() 時 分 いの町 会議室
委託業務名及び業務番号	○○委託業務(第 号)
完了期限	年 月 日()
設計図書の閲覧	年 月 日() までのいの町ホームページ(http://nyusatsu.town.ino.kochi.jp/)において閲覧できる。設計図書について質問がある場合は、年 月 日() までに書面にて管財契約課まで提出すること。質問に対しては、年 月 日() までに回答する。
予定価格	円(消費税相当額を含まない)

総合評価の方法

- 1 別添「同種業務の履行実績届出書」及び「配置予定技術者届出書」の提出があった者に標準点 100 点を与え、評価基準による評価に基づき加算点を加える。加算点は、企業の履行能力評価 50 点、配置予定技術者の履行実績評価 50 点の計 100 点を最高点数 10 点として換算し、標準点に加える。
- 2 標準点に加算点を加えた点数を当該入札参加者の入札価格（百万円単位に換算する。（例：5,000,000 円＝5.000000））で除して得た数値（小数点第 5 位以下を切り捨て、小数点第 4 位までで数値化する。）を評価値とし、評価値によって落札者を決定する。
加算点が 0 点の入札参加者にあっても、評価値は算定する。
- 3 入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格が別紙に定める失格基準価格未満のものにあつては、当該入札は無効として落札者とししない。入札価格が予定価格の範囲内で、かつ評価値の最も高い者が 2 人以上ある場合の落札者は、くじ引きにより決定する。
- 4 落札者は、「配置予定技術者届出書」で届け出た技術者を当該業務に配置しなければならない。
- 5 配置予定技術者を複数で申請した場合は、その評価は、加算点の合計が最も低い技術者のものを点数とする。

注意事項

この入札による落札者は、独占禁止法の遵守に係る誓約書を提出すること。誓約書を提出しない場合は、契約を辞退したものとみなし、契約を締結しないこととする。

なお、誓約書を提出せず契約を辞退したとみなした場合は、そのことを理由としての町建設工事指名停止措置要綱に基づく指名停止等の措置は行わない。

別添

総合評価方式指名競争入札評価基準

評価項目		評価内容	評価基準	配点
企業の履行能力	同種業務の履行実績	同種業務の履行実績（過去15年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注業務で実績4件以上	30/30
			B いの町及び高知県の発注業務で実績1件以上4件未満	15/30
			C いの町及び高知県の発注業務で実績無し	0/30
	災害時等の地域貢献	入札参加申請日又は指名通知日現在において、いの町と災害時の応急対策活動協力に関する協定を締結している団体の構成員の有無	A 防災協定を締結した団体の構成員 有り	10/10
			B 防災協定を締結した団体の構成員 無し	0/10
	地理的条件	入札参加申請日又は指名通知日現在における、いの町内の主たる営業所の有無	A いの町内に主たる営業所 有り	10/10
B いの町内に主たる営業所 無し			0/10	
配置予定技術者の能力	同種業務の履行実績	管理技術者・照査技術者としての履行従事の有無（過去15年及び当該年度）	A いの町及び高知県の発注業務で実績4件以上	30/30
			B いの町及び高知県の発注業務で実績1件以上4件未満	15/30
			C いの町及び高知県の発注業務で実績無し	0/30

	配置予定技術者の保有資格	管理技術者の保有資格	A 技術士または RCCM の資格を有する	10 / 10
			B 資格なし	0 / 10
		照査技術者の保有資格	A 技術士または RCCM の資格を有する	10 / 10
			B 資格なし	0 / 10
合計				100 / 100

同種業務の履行実績届出書作成時留意事項

同種業務とは、次の業務をいう。

- いの町及び高知県の発注業務であること。
- 請負金額が〇〇円以上であること。
- 入札案件と同種業務（〇〇委託業務）とする。

1 業務名欄

委託業務名を記載する。要件を満たす業務実績全てをそれぞれ記載する。

請負金額の多寡は評価対象とはならない。

2 発注機関名欄

具体的に記載する。（いの町〇〇課等）

3 履行場所欄

具体的に記載する。（いの町〇〇等）

4 契約金額欄

最終契約金額（契約時ではなく、変更契約があった場合には変更契約額を増減させた後の最終請負金額）を千円単位（千円未満切捨）で記載する。

5 履行期間欄

契約日ではなく、着工日から完成日までとする。

6 受注形態欄

単体、JV（共同企業体）の別を記載する。ただし、JVの場合には出資比率20%以上のものでなければ評価対象とはならない。

7 業務内容欄

業務内容等を簡潔に記載する。

8 添付資料

履行実績の確認資料として、(財)日本建設情報総合センターの業務実績情報システム (TECRIS) に登録している TECRIS 登録内容確認書の写しを添付する。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

9 同種業務の実績が無い場合でも、無しと記入し、提出すること。

配置予定技術者届出書作成時留意事項

1 保有資格欄

保有資格の正式名称を記載する。保有資格の確認資料として、技術検定合格証明書の写しを添付すること。

2 雇用年月欄

配置技術者は申請日において引き続き3ヶ月以上雇用されている者でなければ、保有資格があっても届け出ることはできない。

雇用年月と雇用期間は申請日時点のものを記載し、引き続き3ヶ月以上雇用されていることを証明する健康保険証の写しを必ず添付する。この添付がない場合には引き続き3ヶ月以上雇用されているとは認められず、評価対象としないので注意。

何らかの事情で健康保険証の写しの添付ができない場合には、給与支払調書の写し等、3ヶ月以上雇用されていることが証明できる資料を添付する。

3 履行経験の概要欄

「同種業務の履行届出書」の留意事項に準ずるが、従事役職は管理技術者及び照査技術者のいずれかに限る。履行期間の途中で変更になっている場合には、実績として認めない。

4 配置予定技術者の実績

配置予定技術者としての実績が無い場合でも無しと記載し、提出すること。

配置予定技術者を複数で申請した場合は、その評価は、加算点の合計が最も低い技術者のものを点数とする。

同種業務の履行実績届出書

会 社 名	
入札対象の委託業務名 (業 務 番 号)	

業 務 名 称 等	委 託 業 務 名 (業 務 番 号)	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	
	契 約 金 額	千円
	履 行 期 間	年 月 ~ 年 月
	受 注 形 態	(J V の 場 合 は そ の 出 資 比 率 %)
業 務 内 容		

(注) 1 共同企業体構成員としての履行実績は、出資比率20%以上のものに限る。

- 2 記載内容の確認資料として、TECRIS 登録内容確認書の写しを添付すること。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

配置予定技術者届

会 社 名	
入札対象の委託業務名 (業 務 番 号)	

配置予定技術者氏名		
生 年 月 日		
保 有 資 格		
雇用年月 (雇用期間)	年 月 (年 ヶ月)	
履 行 経 験 の 概 要	委 託 業 務 名 (業務番号)	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	
	契 約 金 額	
	履 行 期 間	
	受 注 形 態	
	従 事 役 職	
業 務 内 容		

(注) 1 共同企業体構成員としての履行実績は、出資比率20%以上のものに限る。

2 記載内容の確認資料として、健康保険証、技術検定合格証明書の写し、TECRIS 登録内容確認書の写しを添付すること。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

3 管理技術者及び照査技術者それぞれについて作成すること。

同種業務の履行実績届出書

会 社 名	
入札対象の委託業務名 (業 務 番 号)	

業 務 名 称 等	委 託 業 務 名 (業 務 番 号)	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	
	契 約 金 額	千円
	履 行 期 間	年 月 ~ 年 月
	受 注 形 態	(J V の 場 合 は そ の 出 資 比 率 %)
業 務 内 容		

(注) 1 共同企業体構成員としての履行実績は、出資比率20%以上のものに限る。

2 記載内容の確認資料として、TECRIS 登録内容確認書の写しを添付すること。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

配置予定技術者届

会 社 名	
入札対象の委託業務名 (業 務 番 号)	

配置予定技術者氏名		
生 年 月 日		
保 有 資 格		
雇用年月 (雇用期間)	年 月 (年 ヶ月)	
履 行 経 験 の 概 要	委 託 業 務 名 (業 務 番 号)	
	発 注 機 関 名	
	履 行 場 所	
	契 約 金 額	
	履 行 期 間	
	受 注 形 態	
	従 事 役 職	
	業 務 内 容	

- (注) 1 共同企業体構成員としての履行実績は、出資比率20%以上のものに限る。
- 2 記載内容の確認資料として、健康保険証、技術検定合格証明書の写し、TECRIS 登録内容確認書の写しを添付すること。TECRIS 登録内容確認書の写し等がない場合または十分でない場合には、契約書、設計書の写し等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。
- 3 管理技術者及び照査技術者それぞれについて作成すること。

別紙3

いの町委託業務総合評価方式評価一覧（入札結果公表用）

業 務 名：
 予 定 価 格（税 抜）：
 単 価 基 準 価 格（税 抜）：
 競 争 入 札 区 分：
 入 札 日 時：

No.	企 業 名	企 業 の 履 行 能 力						配 置 予 定 技 術 者 の 能 力						③ 加 算 点	④ 標 準 点	⑤ 技 術 等 評 価 点 合 計	⑥ 入 札 価 格 （ 百 万 円 単 位 ） 値	評 価 値	落 札 業 者		
		同種業務での実績		災害時等の地域貢献		地理的条件		同種業務での実績		管理技術者の保有資格		調査技術者の保有資格									
		4 A 件以上の町及び高知県の発注業務実績	1 B 件以上の町及び高知県の発注業務実績	C いの町及び高知県の発注業務実績無し	構A 成いの町及び高知県の発注業務実績	構B 成いの町及び高知県の発注業務実績	A いの町内に主たる営業所有り	B いの町内に主たる営業所無し	4 A 件以上の町及び高知県の発注業務実績	1 B 件以上の町及び高知県の発注業務実績	C いの町及び高知県の発注業務実績無し	A 技術士またはRCCMの資格を有する	B 資格なし							A 技術士またはRCCMの資格を有する	B 資格なし
		30(点)	15(点)	0(点)	10(点)	0(点)	10(点)	0(点)	50(点)	30(点)	15(点)	0(点)	10(点)	0(点)	10(点)	0(点)	50(点)	(①+②)/10	③+④	⑤/⑥	

別紙4 ↓

別紙4

技術等評価点

企 業 の 履 行 能 力					
過去15年の同種業務の実績		災害時等の地域貢献		地理的条件	
Aいの町及び高知県の発注業務実績4件以上	30	Aいの町と防災協定を締結した団体の構成員 有	10	Aいの町内に主たる営業所 有	10
Bいの町及び高知県の発注業務での実績1件以上4件未満	15	Bいの町と防災協定を締結した団体の構成員 無	0	Bいの町内に主たる営業所 無	0
Cいの町及び高知県の発注業務実績無し	0				

配 置 予 定 技 術 者 の 能 力					
過去15年の管理技術者・調査技術者としての同種業務での実績		管理技術者の保有資格		調査技術者の保有資格	
Aいの町及び高知県の発注業務での実績4件以上	30	A 技術士またはRCCMの資格を有する	10	A 技術士またはRCCMの資格を有する	10
Bいの町及び高知県の発注業務での実績1件以上4件未満	15	B 資格なし	0	B 資格なし	0
Cいの町及び高知県の発注業務実績無し	0				

入札区分
指名競争入札
一般競争入札

附 則

この訓令は、令和7年4月1日から施行する。